

あなたの会社の  
**中間事業報告書**

平成12年4月1日～平成12年9月30日

●株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

4月1日から3か月以内

基準日

3月31日

中間配当株主確定日

9月30日

名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎(06)6202-7361

名義書換取次所

中央三井信託銀行(株)本支店

日本証券代行(株)本支店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

上場証券取引所

国内：東京・大阪・名古屋・京都・福岡・札幌

海外：ニューヨーク・フランクフルト





代表取締役  
社長 土橋 芳邦

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成12年9月30日をもって第111期上半期を終了いたしましたので、その営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費や設備投資に改善の兆しが見られ、自律的な景気回復への期待が高まったものの、雇用・所得をめぐる環境は依然として厳しく、先行き不透明感を払拭できないままに、回復感に乏しい展開となりました。

このような経済情勢のもと、当社は販売力の強化と顧客満足度の向上に努めるとともに、引き続き緊急増益対策を強力に推進し、業績確保に取り組んでまいりました。

売上面では、国内市場で機械部門と環境施設部門が前年同期に比べ増加いたしました。パイプシステム部門、素形材部門及び住宅機材部門が減少し、また、海外市場においても円高の影響などにより、減少いたしましたので、当上半期の売上高は3,036億円と前年同期に比べ85億円の減少となりました。

利益面では、売上高の減少や会計基準の変更による販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は73億4千万円と前年同期に比べ12億4千1百万円の減少となりました。また、当中間利益は新会計基準の導入に伴う退職給付会計適用時差額の一括償却、子会社株式評価損などを計上いたしましたので、前年同期に比べ544億7千2

百万円減少して、490億9千3百万円の損失となりました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月22日の取締役会において、1株当たり3円とし、本年12月8日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

次に部門別に営業状況をご説明いたします。

パイプシステム部門では、主力のダクタイル鉄管は、国内では農水市場向けが伸長いたしました。上水道、簡易水道向けが減少し、また、輸出も低調に推移いたしましたので、売上は前年同期を下回りました。合成管は電力、通信市場向けが大幅に減少し、スパイラル鋼管も官公需関連が減少いたしましたので、売上はともに前年同期を下回りました。一方、ポンプは国内、輸出とも好調に推移し、バルブは輸出の伸長により、ともに売上は前年同期を上回りました。これらにより、パイプシステム部門全体の売上高は721億円と前年同期に比べ37億円の減少となりました。

素形材部門では、建設関連製品で地すべり抑止杭Gパイルや排水管が売上を伸ばしましたが、トンネル用ダクタイルセグメントや建築用鋼管柱Gコラムなどが減少いたしました。基礎産業関連製品では、鉄鋼業界向け圧延用ロールが売上を伸ばしましたが、特殊鋳鋼品などが低調に推移いたしました。なお、東海工場を9月末日をもって閉鎖いたしました。この結果、素形材部門全体の売上高は142億円と前年同期に比べ1億円の減少となりました。

機械部門では、農業機械・エンジンは、国内では小型トラクタ「グランピア」シリーズを一新し、田植機で新機種「ウエルスター」シリーズを投入するなど商品力の強化を図りました。また、コンバインも引き続き「ジョイカム」シリーズを中心に好調に推移いたしましたので、売上は前年同期を上回りました。一方、輸出はトラクタ、エンジンが欧州向けは堅調に推移いたしました。北米向けが大幅に減少いたしましたので、売上は前年同期を下回りました。建設機械は、国内で前年並にとどまりましたものの、欧州向け輸出が好調に推移いたしましたので、売上は前年同期を上回りました。電装機器は売上を伸ばしましたが、自動販売機は設備投資抑制の影響により、減少いたしました。これらにより、機械部門全体の売上高は1,727億円と前年同期に比べ30億円の減少となりました。

## 受注・売上・損益 (単体)

環境施設部門では、上下水プラントは、下水処理プラントが前年度の高水準の受注により伸長し、また、廃棄物最終処分場浸出水処理プラントも大口物件が完工いたしましたので、売上は前年同期を上回りました。一方、環境エンジニアリングでは、リサイクルプラントが伸長いたしましたものの、し尿処理プラントとごみ焼却プラントが減少いたしましたので、売上は前年同期を下回りました。これらにより、環境施設部門全体の売上高は172億円と前年同期に比べ12億円の増加となりました。

住宅機材部門では、外壁材は、商品ラインアップの強化を積極的に進め、伸長いたしました。屋根材は新設住宅着工戸数の伸び悩みなどにより、低調に推移いたしました。また、浄化槽も、前年同期を下回りました。これらにより、住宅機材部門全体の売上高は273億円と前年同期に比べ28億円の減少となりました。なお、バスルームは9月末日をもって生産を中止いたしました。

今後の見通しでございますが、日本経済は民需主導による本格的な回復が期待されますものの、依然不透明感が強く、当社の事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、緊急増益対策を更に推し進め、業績の向上に全力を傾注するとともに、確固たる事業基盤を確立するための諸対策に全社を挙げて取り組む所存でございます。

なお、本年の商法違反事件につきましては、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、衷心よりお詫び申しあげます。昨年の特許禁止法違反事件に続き、このような不祥事を引き起こしましたことを深く反省いたしております。当社といたしましては、事の重大性を強く認識し、信用の回復に向けて、企業倫理の確立と遵法経営の定着に努めてまいり所存でございます。

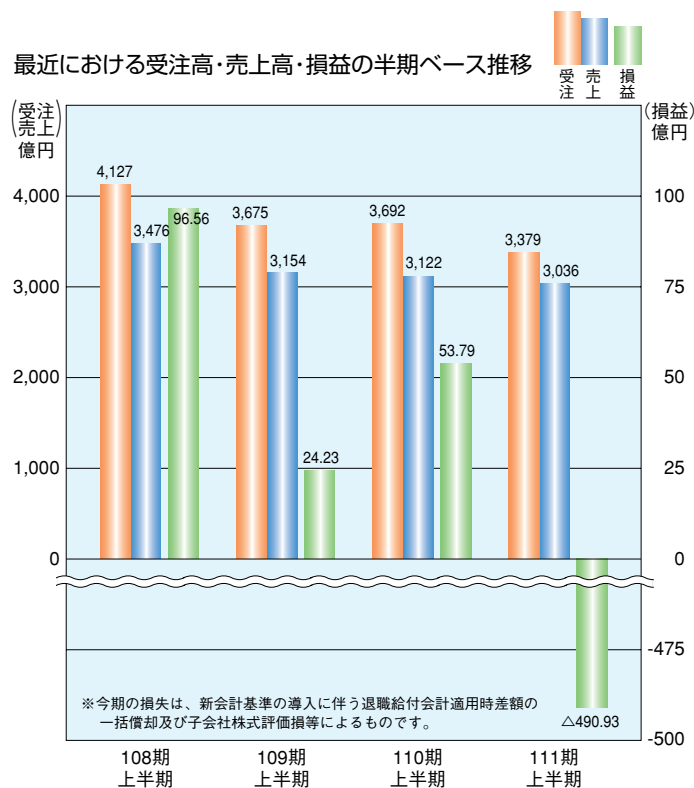
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解のうえ、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役  
社長

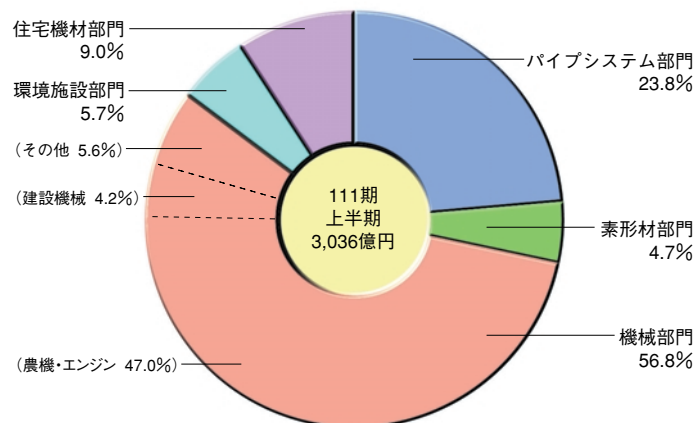
土橋芳邦

(注：文中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。)

最近における受注高・売上高・損益の半期ベース推移



部門別売上高の割合



# 計算(単体)

## 貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>471,739</b>	<b>流動負債</b>	<b>281,157</b>
現金及び預金	39,029	支払手形	38,214
受取手形	121,087	買掛金	110,946
売掛金	141,259	短期借入金	49,257
有価証券	1,811	一年以内償還転換社債	9,708
製品	57,600	未払金	7,171
半製品	6,981	未払法人税等	3,461
仕掛品	24,186	未払費用	37,216
原材料	7,242	前受金	6,678
貯蔵品	3,358	預り金	17,324
前渡金	235	製品保証引当金	860
前払費用	1,959	その他の流動負債	318
繰延税金資産	12,036	<b>固定負債</b>	<b>266,009</b>
短期貸付金	64,179	社債	60,000
その他の流動資産	7,362	転換社債	77,668
貸倒引当金	△ 16,593	長期借入金	41,941
<b>固定資産</b>	<b>499,991</b>	繰延税金負債	7,827
<b>有形固定資産</b>	<b>208,536</b>	退職給付引当金	77,676
建物	52,528	役員退職慰労引当金	842
構築物	8,477	その他の固定負債	54
機械及び装置	64,785		
車両運搬具	208		
工具器具備品	9,216		
土地	71,375		
建設仮勘定	1,944		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,505</b>	<b>負債合計</b>	<b>547,167</b>
工業所有権	169	<b>資本金</b>	<b>78,156</b>
借地権	57	<b>法定準備金</b>	<b>86,685</b>
施設利用権	525	資本準備金	67,159
ソフトウェア	3,753	利益準備金	19,526
<b>投資等</b>	<b>286,949</b>	<b>剰余金</b>	<b>189,578</b>
投資有価証券	220,698	特別償却準備金	11
子会社株式	42,794	配当積立金	5,145
出資	4,543	別途積立金	228,242
子会社出資金	3,326	中間未処理損失	43,820
長期貸付金	14,274	(うち中間損失)	(49,093)
従業員長期貸付金	670	その他有価証券評価差額金	70,143
長期前払費用	660		
その他の投資等	8,305	<b>資本合計</b>	<b>424,563</b>
貸倒引当金	△ 8,324	<b>負債及び資本合計</b>	<b>971,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>971,730</b>		

- (注)
- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。
  - 子会社に対する  
短期金銭債権 107,800百万円 長期金銭債権 14,206百万円  
短期金銭債務 23,185百万円 長期金銭債務 1,517百万円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 382,101百万円
  - 自己株式10百万円は有価証券に含めて記載しています。
  - 担保に供している資産  
有形固定資産 3,752百万円  
投資有価証券 8百万円

- 偶発債務  
受取手形割引高 280百万円  
保証債務 23,129百万円
- 1株当たり中間損失 34円83銭
- 平成12年9月30日(中間決算日)が銀行休業日の為、受取手形のうち19,938百万円、支払手形のうち7,020百万円の当日の満期手形が含まれています。
- 当上半期より金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準、改訂後の外貨建取引等会計処理基準及び改訂後の中間財務諸表作成基準を適用しています。また、当上半期より、役員退職慰労引当金を計上しています。

## 損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額	金額
	百万円	百万円
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
営業売上	303,674	303,674
営業売上原価	231,409	
営業販売費及び一般管理費	65,943	297,353
<b>営業利益</b>		<b>6,321</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	307	
受取配当金	4,457	
その他の収益	4,263	9,028
営業外費用		
支払利息	1,646	
その他の費用	6,398	8,045
<b>経常利益</b>		<b>7,304</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
退職給付信託設定益	19,006	19,006
特別損失		
退職給付会計適用時差額	83,088	
子会社株式評価損等	29,477	112,565
<b>税引前中間損失等</b>		<b>86,254</b>
法人税、住民税及び事業税	3,300	
法人税等調整額	△ 40,461	△ 37,161
<b>中間損失</b>		<b>49,093</b>
前期繰越利益		5,272
<b>中間未処理損失</b>		<b>43,820</b>

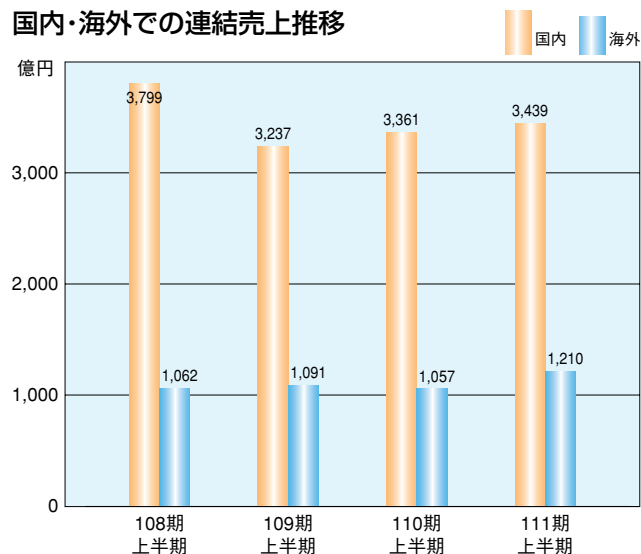
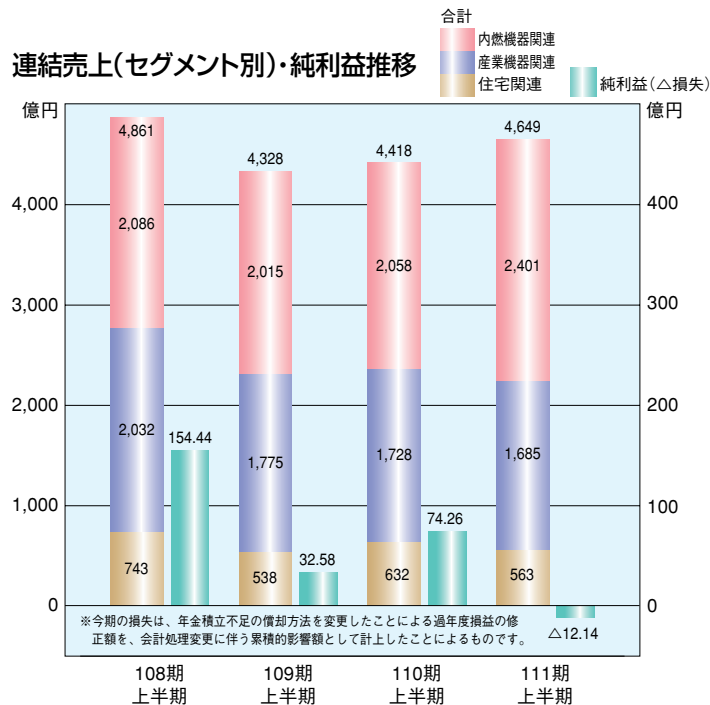
- (注)
- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。
  - 子会社との間の取引  
売上高 49,432百万円  
仕入高 39,286百万円  
営業取引以外の取引高 756百万円
- なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 中間配当金

- 中間配当決議取締役会 平成12年11月22日
- 受領株主 平成12年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主に1株につき3円 総額で4,229,340,825円
- 中間配当金 平成12年12月8日(金)
- 支払請求権の効力発生日及び支払開始日



# 連結売上・純利益 (△損失)



# 計算(連結)

## 連結貸借対照表の要旨 (平成12年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
百万円		百万円	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	70,751	短期借入金	108,372
短期金融資産	8,698	支払手形・買掛金	194,119
受取手形・売掛金等	382,779	未払法人税等	9,395
たな卸資産	176,086	その他の流動負債	155,261
その他流動資産	55,688	小計	467,147
小計	694,002	固定負債	342,909
投資	235,510	負債合計	810,056
有形固定資産	293,728	資本の部	
その他の資産	24,912	資本金	78,156
資産合計	1,248,152	資本準備金	87,263
		利益準備金	19,527
		その他の剰余金	208,971
		その他の包括利益累計額	44,179
		資本合計	438,096
		負債及び資本合計	1,248,152

## 連結損益計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額
百万円	
売上高	464,874
売上原価	346,041
販売費及び一般管理費	97,112
営業利益	21,721
その他の収益(△費用)	
受取利息・受取配当金	5,148
支払利息	△4,086
その他(純額)	16,360
その他の収益純額	17,422
税金等調整前中間純利益	39,143
法人所得税	18,899
持分法による投資損益	101
累積的影響額調整前中間純利益	20,345
会計処理変更に伴う累積的影響額	△21,559
中間純損失	1,214

## 1株当たり中間純利益

(基本的)

1株当たり累積的影響額調整前中間純利益	14円43銭
1株当たり会計処理変更に伴う累積的影響額	△15円29銭
1株当たり中間純損失	0円86銭

(希薄化後)

1株当たり累積的影響額調整前中間純利益	13円28銭
1株当たり会計処理変更に伴う累積的影響額	△13円77銭
1株当たり中間純損失	0円49銭

※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成しています。

## グッドデザイン賞ダブル受賞

平成12年9月、当社の乗用田植機「ウエルスタープロ：SPU65」と建設機械「KINGLEV(キングレヴ)：U-30-3」がグッドデザイン賞(ワーキングユース商品部門)を受賞しました。

SPU65は、クボタの技術とノウハウを集大成し本年8月から発売いたしました。今回の受賞はそのデザインの良さだけでなく、田植機の革命ともいえる業界初の「ゆう優ターン”(ステアリング連動操向クラッチ方式)に代表される操作性・作業性の良さが機能美・性能美として高く評価されたものです。

また、昨今の建設機械は狭い場所での作業が要求され、コンパクトさ・安定性・高い作業能力を備えた「後方超小旋回機」が主流になってきています。U-30-3は「人と環境に優しく」を基本テーマに、快適作業性・高機能性を実現するとともに新時代の都市型建設機械として洗練性と独自性のあるスタイリングを創出し、本質的な力強さをイメージしうるデザインを目指しました。

今回の受賞をステップとして、お客様から寄せられる要望に対し高い技術力で応えながら、今後も当社製品の高品质と信頼性をお届けしてまいります。



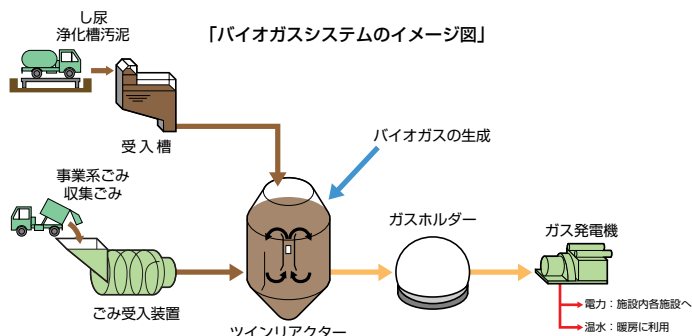
## 廃棄物資源化循環施設「クリーンひる西部」稼働

当社は本年3月、全国に先駆け、下伊那西部衛生施設組合(長野県)に汚泥再生処理センターの1号機を納入しました。

汚泥再生処理センターは「循環型社会の構築」という構想の下に推進されているもので、「し尿や生ごみ等廃棄物の適正処理に加え、資源化をも併せ持たせた施設」として、従来のし尿処理施設を発展させたものです。

これまで、し尿や浄化槽汚泥、生ごみといった有機性廃棄物は外部からエネルギーをかけて処理してきました。当社はこれらの廃棄物が高い資源価値を有していることに着目し、これら廃棄物から効率よくエネルギーを作り出す「バイオガスシステム」の開発・実用化を目指してきました。当社が培ってきた水処理技術をベースにこのバイオガス技術を展開させ建設した当施設は、メタン発酵から発電までを備えた「汚泥再生処理センター」であり、廃棄物からクリーンエネルギーを創出するといった、時代のニーズに的確に応えたものとなっています。

当社は、今後も資源循環を目指して技術開発を行い、環境保護に努めてまいります。



### 欧米トラクタ市場に革命～サブコンパクトトラクタ“BXシリーズ”

お客様の「夢を現実にするトラクタ」として日米共同で開発を推進してまいりましたのが“BXシリーズ”です。

この“BXシリーズ”(BX1800:18馬力/BX2200:22馬力)は2000年1月から欧米で販売開始以来、当初の販売予想を大幅に上回る大ヒット商品となっております。BXシリーズは、従来のトラクタよりコンパクトなサイズで、草刈作業のみならず多様な作業用途に対応できる本格的なトラクタとして一般消費者層を中心に高く評価されています。

これを受け、米国ジョージア州にあるクボタの製造子会社“Kubota Manufacturing of America, Corp.”では、年初よりBXシリーズのフル生産体制を敷き、この好調な販売に応えています。

これからもBXシリーズ同様、ユーザーの皆様のニーズに的確にお応えするトラクタを開発し、世界のユーザーへ夢を現実にしてお届けします。



トラクタ：BXシリーズ

### クボタ粒体異物選別機「PLATON(プラトン)」

現代生活に欠かせないプラスチック製品は、樹脂ペレット(粒状プラスチック原料)を成形加工して作られますが、これに異物(変色したもの、色の違うもの)が混入すると品質不良になります。当社が開発した「PLATON」は、従来手作業であった樹脂ペレットやリサイクル用プラスチック原料(リサイクル樹脂粉砕品)に含まれる異物の選別を「画像処理技術」を活用し高精度・大能力(1時間あたり1t)で行い、プラスチック原料の純度向上に活躍しています。



### クボタ遠心脱水機「スーパーセントリマスター」

下水処理場では、下水を処理する過程で汚泥が発生します。その汚泥は、濃縮→脱水→焼却等の過程を経て減容処理されます。近年下水道の普及に伴い発生汚泥量も増加しており、その処理が問題となっています。当社は汚泥の脱水過程において従来機より脱水効率を飛躍的に高めた「スーパーセントリマスター」を開発しました。これにより、下水汚泥の大量処理・減容化を実現し、省エネ・省資源化に貢献してまいります。





## クボタ外壁材 エクセレージモダンシリーズ

6月発売のモダンシリーズの新製品はライムストーンをモチーフとした南欧風のデザインにより、重厚感のある壁面を演出します。また、ファジースリートーン塗装により、天然石の持つ微妙な色合いをリアルに表現することに成功しました。

さらに、縦張り施工法の採用により縦目地シーリングをなくしたことで、シーリング切れによる水漏れやシーリングの汚れを防止し、長期にわたって住まいの美観を保ちます。



## クボタ遠心力鑄造分解管「MERT (マート) チューブ」

石油化学の基礎原料であるエチレンの製造分解炉用には、耐熱性・耐食性に優れた遠心力鑄鋼管を従来より供給してきましたが、この度、鑄鋼管の内面にスパイラル状の突起を施し、分解ガスの攪拌により伝熱効率を従来以上に高めた『MERT』を開発しました。今春より本格発売を開始し、国内・国外の顧客のエチレン収用量の向上と省エネルギーに大きく貢献し好評を得ています。



代表取締役会長	岡本修	取締役	木下忠彦
代表取締役社長	土橋芳邦	取締役	幡掛大輔
代表取締役 専務取締役	岡永充夫	取締役	松井正毅
専務取締役	岩永充夫	取締役	清水治
専務取締役	宗智海	取締役	中島鋭
専務取締役	木下幹男	取締役	石黒賢
常務取締役	衣笠美弘	取締役	坂本信弘
常務取締役	中村和也	取締役	清家明
常務取締役	中山盈久	取締役	西野昭男
常務取締役	久保登志夫	取締役	四元俊之
常務取締役	小西克郎	監査役	藤田正義
常務取締役	荒田辰夫	監査役	田中俊典
常務取締役	山本正克	監査役	中廣正典
常務取締役	浅田興弘	監査役	平田徹
常務取締役	林壮二	監査役	小林朴
取締役	沖原洋二	会計監査人	監査法人トーマツ

## 会社の概要 (平成12年9月30日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,409,808,978株
株主数	65,047名
従業員数	14,110名
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel (06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel (03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/

### ●表紙写真

東京都文京区「東京ドームホテル」前 噴水施設ロビーラウンジ前の噴水群は、静的な“滝”、“こぼだて”と、動的な“扇型噴水”で人々にくつろぎを演出している。